

自己資本の 充実の状況 (連結)

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額	58
自己資本の構成	58
自己資本充実度評価	59
信用リスク	62
信用リスク削減手法	65
派生商品取引・長期決済期間取引	65
証券化エクスポージャー	66
出資、株式等エクスポージャー	67
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	68
金利リスク	68

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成

- 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,399,095	9,611,750
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,400,619	2,612,953
うち自己株式の額(△)	1,523	1,202
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,059	645
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	2,059	645
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	282	291
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	282	291
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,122	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,405,559	9,612,687
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59,953	65,225
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59,953	65,225
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位: 百万円、%)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	59,953	65,225
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,345,605	9,547,462
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	58,760,540	61,383,716
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	2,290,655	1,916,756
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,051,195	63,300,472
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.30	15.08

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本充実度評価

● 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	517,583	539,160
標準的手法が適用されるポートフォリオ	484,843	503,158
証券化エクスポージャー	27,519	26,797
CVAリスク相当額	4,389	6,495
中央清算機関関連エクスポージャー	831	2,708
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,832,837	1,916,188
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	91,626	76,670
基礎的手法	91,626	76,670
連結総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,442,047	2,532,018

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 連結総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	5,272	4,607
4	国際決済銀行等向け	0	—	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	6,121	5,867
7	国際開発銀行向け	0～100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,553	2,499
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	8,583	7,579
10	地方三公社向け	20	537	495
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	76,150	66,776
12	法人等向け	20～100	308,910	332,113
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—	—
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50～150	4	8
17	取立未済手形	20	—	—
18	信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20	出資等	100～1250	3,710	4,388
	（うち出資等のエクスポージャー）	100	3,710	4,388
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21	上記以外	100～250	37,977	39,055
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250	17,538	17,536
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	12,247	12,893
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	100	8,192	8,625
22	証券化	—	27,498	26,781
	（うちSTC 要件適用分）	—	—	—
	（うち非STC 要件適用分）	—	27,498	26,781
23	再証券化	—	21	16
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,832,837	1,916,188
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計		—	2,310,383	2,406,580

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5	NIFまたはRUF	50	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	500	324
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,936	6,139
	(うち借入金の保証)	100	—	—
	(うち有価証券の保証)	100	—	—
	(うち手形引受)	100	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	5,116	4,399
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
	控除額(△)	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または 有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	24,413	28,731
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	2,928	4,330
	SA-CCR	—	2,928	4,330
	派生商品取引	—	2,926	4,330
	長期決済期間取引	—	2	0
12	未決済取引	—	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合 計		—	34,816	39,562

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2023年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	127,134	1,744,946	—	375	1,872,455	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,290,088	—	10,693	4,184,493	—
	卸売業、小売業	135,403	568,289	—	5	703,699	—
	金融・保険業	72,144,918	5,717,194	132,637	37,316	78,032,067	—
	建設業、不動産業	116,775	363,042	—	6	479,825	—
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,803	—	57,910	933,188	—
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	—	39,549	50,858,248	—
	その他	322,572	25,875	—	399,713	748,161	69
	計	78,720,807	58,413,123	132,637	545,571	137,812,140	69
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	—	22	7,970,921	—
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	—
	その他	1,389,354	7,878,695	65,800	335	9,334,186	—
	計	2,724,195	21,020,336	293,489	1,152	24,039,174	—
投資信託等		6,062,280	54,520,564	—	—	60,582,844	—
合 計		87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159	69

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	157,127	1,246,895	—	79	1,404,102	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	924,099	3,451,411	—	9,925	4,385,436	—
	卸売業、小売業	139,617	282,612	—	5	422,234	—
	金融・保険業	74,523,597	5,430,274	140,505	45,562	80,139,940	—
	建設業、不動産業	107,281	391,995	—	45	499,322	—
	各種サービス業、物品賃貸業	83,105	769,466	—	54,483	907,055	—
	国、地方公共団体	3,308,752	51,876,194	—	25,161	55,210,108	—
	その他	339,890	30,433	—	418,452	788,777	137
	計	79,583,471	63,479,283	140,505	553,717	143,756,977	137
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	6,890,071	—	21	6,905,192	—
	外国銀行	1,469,565	5,325,149	364,818	1,418	7,160,951	—
	その他	1,437,494	9,323,112	86,368	257	10,847,233	—
	計	2,922,159	21,538,332	451,187	1,698	24,913,377	—
投資信託等		6,370,181	58,800,958	—	—	65,171,139	—
合 計		88,875,812	143,818,574	591,692	555,415	233,841,494	137

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。
4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。
5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,173	25,759,763
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	—	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	—	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	—	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	—	24,736,104
期間の定めのないもの	64,605,155	93,259	—	461,516	65,159,931
投資信託等	6,062,280	54,520,564	—	—	60,582,844
合 計	87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159

(単位: 百万円)

残存期間	2024年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,498,290	16,272,204	1,941	79,529	29,851,965
1年超3年以下	758,220	14,975,203	139,445	—	15,872,869
3年超5年以下	570,612	11,254,504	335,816	24	12,160,957
5年超7年以下	405,508	6,439,421	34,681	—	6,879,611
7年超10年以下	244,185	11,589,627	46,512	—	11,880,325
10年超	734,732	24,376,898	33,295	—	25,144,926
期間の定めのないもの	66,294,080	109,757	—	475,861	66,879,698
投資信託等	6,370,181	58,800,958	—	—	65,171,139
合 計	88,875,812	143,818,574	591,692	555,415	233,841,494

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【業種別の貸出金償却の額】

(単位: 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	2	4
合 計	2	4

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5	166	△ 8	166
個別貸倒引当金	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。
2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

地域別

(単位: 百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	0	0	0	0
国外	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位: 百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	120,558,978	7,869,439	126,910,062	7,711,213
2%	—	587,522	—	1,080,348
4%	—	—	—	—
10%	237,924	2,749,137	194,601	2,462,809
20%	18,356,594	84,725	18,030,021	90,332
35%	—	—	—	—
50%	7,237,623	—	7,727,911	—
75%	—	—	—	—
100%	2,165,872	1,605,421	2,344,252	1,720,768
150%	—	67	—	137
250%	49,495	248,359	49,447	254,851
1250%	—	—	—	—
その他	—	100,151	—	93,597
投資信託等	—	60,582,844	—	65,171,139
合 計	148,606,489	73,827,670	155,256,296	78,585,198

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。
4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2024年度中間期末73.51% (2023年度中間期末75.63%)です。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	31,769,640	91.86	42,319,227	93.27
保証またはクレジット・デリバティブ	2,815,034	8.13	3,051,424	6.72
合 計	34,584,675	100.00	45,370,651	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。
2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。
3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。
4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

●派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロスの再構築コストの額	192,930	233,888
受入担保の額	52,172	72,826
有価証券	52,172	69,346
現金	—	3,480
差入担保の額	2,213,630	1,928,660
有価証券	676,509	582,663
現金	1,537,120	1,345,996
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	426,438	591,723

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。
2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。
3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。
4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン債権	251,811	228,915
オートローン債権	196,322	233,427
リース料債権	3,265	4,119
売掛債権	60,574	85,888
法人向けローン債権	2,941,530	2,812,721
その他	—	—
合 計	3,453,504	3,365,071

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン債権	532	405
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	532	405

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	532	21	405	16
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	532	21	405	16

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

出資、株式等エクスポージャー

● 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	1,581	1,581	2,033	2,033
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	30,409		35,568	
合 計	31,991		37,602	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
損益	△ 2,406	283
売却益	—	283
売却損	—	—
償却	2,406	—

注：中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	75	527

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある関連会社の株式について記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	－	60,279,256	1,782,456	65,097,431	1,885,826
マンドート方式	－	－	－	－	－
蓋然性方式	250%	244,206	24,420	16,229	1,622
	400%	10,970	1,755	－	－
フォールバック方式	1250%	48,411	24,205	57,477	28,738
合 計		60,582,844	1,832,837	65,171,139	1,916,188

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。
3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。
4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。
5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。
6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	776,098	787,351	135,427	255,716
2	下方パラレルシフト	1,944	3,121	37,341	61,383
3	スティープ化	1,030,718	848,342		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,030,718	848,342	135,427	255,716
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	9,547,462		9,345,605	

注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。
・流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。
・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

自己資本の 充実の状況 (単体)

自己資本の構成	70
自己資本充実度評価	71
信用リスク	74
信用リスク削減手法	77
派生商品取引・長期決済期間取引	77
証券化エクスポージャー	78
出資、株式等エクスポージャー	79
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	80
金利リスク	80

自己資本の構成

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,397,161	9,609,328
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,398,684	2,610,531
うち自己株式の額(△)	1,523	1,202
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	276	280
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	276	280
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,397,437	9,609,608
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59,466	64,817
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59,466	64,817
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	59,466	64,817

(単位：百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	9,337,970	9,544,790
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		58,751,668	61,416,492
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち上記以外に該当するものの額		－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,281,768	1,906,347
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	61,033,437	63,322,839
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		15.29	15.07

注：当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本充実度評価

● 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（A）	514,670	535,664
標準的手法が適用されるポートフォリオ	481,929	499,662
証券化エクスポージャー	27,519	26,797
CVAリスク相当額	4,389	6,495
中央清算機関関連エクスポージャー	831	2,708
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（B）	1,835,396	1,920,995
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（C）	－	－
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（D）	91,270	76,253
基礎的手法	91,270	76,253
単体総所要自己資本額（A）+（B）+（C）+（D）	2,441,337	2,532,913

注：1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。
3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	5,272	4,607
4	国際決済銀行等向け	0	—	—
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	6,121	5,867
7	国際開発銀行向け	0～100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10～20	2,553	2,499
9	わが国の政府関係機関向け	10～20	8,583	7,579
10	地方三公社向け	20	537	495
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	76,048	66,662
12	法人等向け	20～100	308,912	332,113
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	—	—
14	抵当権付住宅ローン	35	—	—
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50～150	0	0
17	取立未済手形	20	—	—
18	信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20	出資等	100～1250	875	1,056
	（うち出資等のエクスポージャー）	100	875	1,056
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21	上記以外	100～250	38,003	39,013
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250	17,538	17,536
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	12,285	12,864
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—
	（うち上記以外のエクスポージャー）	100	8,179	8,612
22	証券化	—	27,498	26,781
	（うちSTC 要件適用分）	—	—	—
	（うち非STC 要件適用分）	—	27,498	26,781
23	再証券化	—	21	16
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,835,396	1,920,995
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計		—	2,310,028	2,407,891

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5	NIFまたはRUF	50	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	500	324
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,936	6,139
	(うち借入金の保証)	100	—	—
	(うち有価証券の保証)	100	—	—
	(うち手形引受)	100	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	5,116	4,399
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
	控除額(△)	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	24,413	28,731
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	2,928	4,330
	SA-CCR	—	2,928	4,330
	派生商品取引	—	2,926	4,330
	長期決済期間取引	—	2	0
12	未決済取引	—	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合 計		—	34,816	39,562

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業 種	2023年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	127,134	1,744,946	—	375	1,872,455	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,286,128	—	10,693	4,180,533	—
	卸売業、小売業	135,403	568,289	—	5	703,699	—
	金融・保険業	72,132,270	5,719,945	132,637	37,414	78,022,267	—
	建設業、不動産業	116,775	363,042	—	6	479,825	—
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,207	—	57,910	932,593	—
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	—	39,462	50,858,162	—
	その他	322,572	1,444	—	399,938	723,955	2
	計	78,708,159	58,386,888	132,637	545,806	137,773,492	2
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	—	22	7,970,921	—
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	—
	その他	1,389,354	7,833,750	65,800	335	9,289,241	—
	計	2,724,195	20,975,390	293,489	1,152	23,994,229	—
投資信託等		6,062,280	54,600,359	—	—	60,662,639	—
合 計		87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361	2

(単位：百万円)

地域	業 種	2024年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	157,127	1,246,895	—	79	1,404,102	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	924,099	3,447,454	—	9,925	4,381,478	—
	卸売業、小売業	139,617	282,612	—	5	422,234	—
	金融・保険業	74,509,418	5,434,935	140,505	45,614	80,130,472	—
	建設業、不動産業	107,281	391,995	—	45	499,322	—
	各種サービス業、物品賃貸業	83,105	768,897	—	54,483	906,485	—
	国、地方公共団体	3,308,752	51,876,194	—	25,096	55,210,043	—
	その他	339,890	3,852	—	417,506	761,248	0
	計	79,569,291	63,452,837	140,505	552,756	143,715,389	0
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	6,890,071	—	21	6,905,192	—
	外国銀行	1,469,565	5,325,149	364,818	1,418	7,160,951	—
	その他	1,437,494	9,266,387	86,368	257	10,790,508	—
	計	2,922,159	21,481,607	451,187	1,698	24,856,652	—
投資信託等		6,370,181	58,915,151	—	—	65,285,332	—
合 計		88,861,632	143,849,596	591,692	554,454	233,857,375	0

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,271	25,759,861
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	—	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	—	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	—	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	—	24,736,104
期間の定めのないもの	64,592,506	22,078	—	461,654	65,076,240
投資信託等	6,062,280	54,600,359	—	—	60,662,639
合 計	87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361

(単位: 百万円)

残存期間	2024年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,498,290	16,272,204	1,941	79,636	29,852,072
1年超3年以下	758,220	14,975,203	139,445	—	15,872,869
3年超5年以下	570,612	11,254,504	335,816	24	12,160,957
5年超7年以下	405,508	6,439,421	34,681	—	6,879,611
7年超10年以下	244,185	11,589,627	46,512	—	11,880,325
10年超	734,732	24,376,898	33,295	—	25,144,926
期間の定めのないもの	66,279,900	26,585	—	474,793	66,781,278
投資信託等	6,370,181	58,915,151	—	—	65,285,332
合 計	88,861,632	143,849,596	591,692	554,454	233,857,375

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	2	160	△ 10	154
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P41「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	120,558,891	7,869,439	126,909,996	7,711,213
2%	—	587,522	—	1,080,348
4%	—	—	—	—
10%	237,924	2,749,137	194,601	2,462,809
20%	18,343,946	84,725	18,015,841	90,332
35%	—	—	—	—
50%	7,237,623	—	7,727,911	—
75%	—	—	—	—
100%	2,165,872	1,534,244	2,344,252	1,637,127
150%	—	0	—	0
250%	49,495	248,745	49,447	254,562
1250%	—	—	—	—
その他	—	100,151	—	93,597
投資信託等	—	60,662,639	—	65,285,332
合 計	148,593,754	73,836,607	155,242,051	78,615,324

注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2024年度中間期末73.56%（2023年度中間期末75.64%）です。

信用リスク削減手法

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項 目	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	31,769,640	91.86	42,319,227	93.27
保証またはクレジット・デリバティブ	2,815,034	8.13	3,051,424	6.72
合 計	34,584,675	100.00	45,370,651	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。
2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。
3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。
4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロスの再構築コストの額	192,930	233,888
受入担保の額	52,172	72,826
有価証券	52,172	69,346
現金	—	3,480
差入担保の額	2,213,630	1,928,660
有価証券	676,509	582,663
現金	1,537,120	1,345,996
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	426,438	591,723

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。
2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。
3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。
4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

- 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン債権	251,811	228,915
オートローン債権	196,322	233,427
リース料債権	3,265	4,119
売掛債権	60,574	85,888
法人向けローン債権	2,941,530	2,812,721
その他	—	—
合 計	3,453,504	3,365,071

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

- 再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン債権	532	405
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	532	405

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

- 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,453,504	27,498	3,365,071	26,781

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

- 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
100%	532	21	405	16
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	532	21	405	16

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

出資、株式等エクスポージャー

● 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー(注2)	21,875		26,402	
合 計	21,875		26,402	

注：1 時価のある株式について記載しています。

2 市場価格のない株式について記載しています。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注：中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	－	60,359,051	1,785,014	65,201,625	1,889,633
マンドート方式	－	－	－	－	－
蓋然性方式	250%	244,206	24,420	26,229	2,622
	400%	10,970	1,755	－	－
フォールバック方式	1250%	48,411	24,205	57,477	28,738
合 計		60,662,639	1,835,396	65,285,332	1,920,995

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。
3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。
4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。
5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。
6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	776,098	787,351	135,427	255,716
2	下方パラレルシフト	1,944	3,121	37,341	61,383
3	スティープ化	1,030,718	848,342		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,030,718	848,342	135,427	255,716
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	9,544,790		9,337,970	

注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。
・流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金（いわゆるコア預金）については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.2年、最長の金利改定満期は10年です。
・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、（重要性テストに該当する場合の）監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。